

平成 24 年「北方領土の日」記念大会

記念講演「北方領土問題の経緯と現況」

日 時 平成 24 年 2 月 4 日（土）午後 1 時半から

場 所 ボルファートとやま

講 師 間瀬 雅晴 氏

（独立行政法人北方領土問題対策協会 前理事長）



改めまして、皆さんこんにちは。ただ今ご紹介いただきました間瀬でございます。本日は、ここ富山県の平成 24 年「北方領土の日」記念大会にお招きいただき、こうして皆さんにお話しする機会を賜りましたこと、厚く御礼を申し上げます。

先ほど司会者からのご紹介にもございましたように、私は今年の 1 月 1 日をもって独立行政法人北方領土問題対策協会の理事長を任期満了によって退任いたしました。同協会には 4 年 3 カ月勤務をさせていただいたわけですが、この間、大過なく任務を全うできましたことは、本日お集まりの北方領土返還要求運動富山県民会議の皆さま、また全国の返還要求運動に関係されている皆さまのご指導、ご支援、ご協力の賜と深く感謝申し上げます。また、特に本日司会を務めておられる大野久芳様には、北方領土問題対策協会の富山県の推進委員として、また北方四島交流全国推進協議会の委員として大変お世話になりました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

在任中、北方領土返還に進展が見られなかったことは誠に残念ですが、私個人にとりましては、国の重要な施策に微力ながら関与させていただきましたことは、大変有意義かつ貴重な経験でした。これから北方領土の一日も早い返還を祈る日本国民の一人として、外部からしっかりと応援していきたいと思っております。

さて、本日は、「北方領土問題の経緯と現況」と題してお話をさせていただきます。この内容の多くは既に本日ご参集の皆さまにはご承知のことと思いますが、ぜひおさらいを兼ねてお聞き願えればと思います。

（以下スライド併用）

1. 北方領土の位置と面積

まず、この北方領土周辺の地図です。これから話をさせていただくときに、千島列島と
いった場合には、この占守島からウルップ島までの 18 の島のことを指します。また、南樺

太といった場合には、北緯 50 度の線からわが国との国境のこの区間をいいます。この地図では南樺太と千島 18 列島が白く塗ってありますが、これは後ほどご説明します。

北方領土の距離を見てみたいと思います。一番遠い択捉島までが 144.5km、国後島までは 37.4km ですが、これは北海道の一番東側にある野付半島からはわずか 16km です。また、一番近い歯舞群島の中の貝殻島まではわずか 3.7km と、大変近い距離にあります。

次に、陸地の面積です。四島の総面積は 5,036km²、ほぼ千葉県と同じで、皆さまの富山県の 1.2 倍に当たります。島と申しますと、皆さんは割と小さな島のイメージだと思いますが、実はこの択捉島というのはわが国で 5 番目に大きな島です。すなわち、本州、北海道、九州、四国、その次が択捉島で、沖縄本島の 2.6 倍です。また、この択捉島は北から南まで約 200km です。日本に返されて高速道路が整備されても 2 時間かかるという大きな島です。それから、6 番目の国後島も沖縄本島の 1.2 倍あり、決して小さな島ではないわけです。

2. 北方領土問題とは

次に、北方領土問題を話すときによく使われるキーワードが二つあります。一つは、「不法占拠された日本の領土」、もう一つは、「我国固有の領土」ということです。この二つの言葉がこの領土問題を話すときに非常に重要なキーワード（大事な言葉）になります。では、なぜ不法占拠された日本の領土といっているのかについてお話しします。

1) 不法占拠された日本の領土

第 2 次世界大戦はご承知のとおり昭和 20 年 8 月 15 日に終戦を迎えましたが、そのわずか 1 週間ぐらい前の 8 月 9 日、この日は長崎に原爆が落とされた日ですが、この日に当時まだ有効であった日ソ中立条約を無視してソ連が参戦してきました。これは明らかに国際法違反です。

それからもう一つ、戦争が終わった 3 日後の 8 月 18 日、カムチャッカの北の方にいた第二極東軍が千島列島 18 島に進撃を開始し、8 月 31 日までに、択捉島のすぐ前のウルップ島までの占領を完了しています。ただし、この第二極東軍はこのウルップ島まで占領したらそのまま帰っています。明らかにロシア側も、ここから先は日本の領土だと認識していたことの何よりの証拠ではないかと思えます。

次に、なんと終戦から 2 週間もたった 8 月 28 日になって、今度はサハリン、樺太の方に

いた第一極東軍が択捉島に侵攻してきました。そして、国後島、色丹島、歯舞群島を次々と占拠し、9月5日に歯舞群島まで占領を終えたわけです。このとき、日本側は戦争が終わっていたので全く抵抗していないため占拠は無血で行われています。

ロシアが入ってきたとき四島にはまだ日本の島民の方がいらっしゃったわけですが、昭和22年から24年にかけて数回に分けて日本人は全員強制退去させられました。ただ、厳密に言いますと、このとき、島に残りたいのならロシア国籍になれば、日本国籍でいたかったら出て行けということでしたが、ロシア人になりたいと言った日本人が誰一人いなかったために、結果的には全員強制退去ということになりました。この占領した土地からそこに住んでいた人々を全員退去させたというのは、歴史上、一度もどこにもない話だそうです。従って、いろいろ細かいことはありますが、大きく申しますと、「日ソ中立条約」が有効なうちにわが国に参戦してきたこと、それから戦争が終わってから他国の領土を占領したこと、この2つの事実から不法な占拠というわけです。

2) 我国固有の領土

次になぜ固有の領土というのか説明します。わが国の北の国境を決めたのは1855年、まだ江戸幕府の時代です。旧ロシア帝国と全くの平和裏の話し合いで、この択捉島とウルップ島の間で国境を決めることを合意したわけです。そのときに、このウルップ島から千島18列島の島の名前を挙げ、そこはロシア領だと決めました。それから、この樺太は、当時、既にロシア人も日本人も入っておりましたので、ここは両国民混住の地ということで、日本領ともロシア領とも決めないで両国の国民が自由に行けるようにしておきましょうということで始まったわけです。

ところが25年たつと、特に樺太は、やはり何か事件が起こってもどちらの法律で決めるか分からないため、非常に混乱を生じてきました。やはり、この辺を整理しようということで、ここでまた明治政府がロシア帝国と話をし、樺太千島交換条約を平和裏に締結しています。その内容は、千島列島、このウルップ島から占守島の18の島の名前を全部挙げ、これはロシア領だったものを日本領にしましょう。その代わりに、混住の地であった樺太は北から南まで全島をロシア領にしましょうということになりました。従って、ロシア領だった千島18列島は日本領になったわけです。

明治38年、1905年に、日露戦争に日本が勝利しました。当時は戦争に勝つと、勝った方がある程度の領土をもらうという習慣的な動きがありました。それでこの北緯50度から南のところはロシア領から日本領に帰属が変わっているわけです。

第2次世界大戦が終わったときに、わが国は連合軍各国と1951年にサンフランシスコ平和条約を締結しています。ここで、第2次世界大戦でわが国と戦った連合軍各国とは平和条約が締結されたわけですが、当初ロシアはそこに参加していましたが、内容が気に食わないということでサインをせずに席を立ってしまったわけです。従って、ロシアとだけ平和条約が締結されないで放置されてしまいました。このサンフランシスコ平和条約のとき、日本は千島の18の島と南樺太を放棄すると正式に表明しました。ただし、この白く塗ったところは実は日本は放棄したけれども、それはロシアの領土になるということは国際条約のどこにもありません。ここも厳密に言うと、今でも本来ならロシア領ではないわけです。このように南樺太と千島18列島は帰属の変更はあったわけですが、今までの4回の国境変更の話のときに北方四島については1回も話が出てきません。すなわち、1855年にロシアと国境を決めて以来、一度も外国の領土になったことがないわが国の領土です。ということから我が国固有の領土といっているわけです。

3)領土問題は人的、経済的被害も甚大

これは参考ですが、北方領土の問題は元島民の方が故郷を失ったことだけでなく、実は人的あるいは経済的な被害も甚大です。平成23年4月現在まで、戦後ロシア領になってから拿捕された漁船の数が1,339隻もあります。このうちの512隻は没収と称してロシアに捕られて返ってこない。名前を塗り替えて彼らが結構使っている状況です。この1,339隻に乗っていた船員さんの数が9,489名です。このうち31名の方はお亡くなりになって、2度と日本に帰ってくるができなかったということです。そのほか、ロシアの海域で魚を捕るための漁業協力金等の負担金支払い額は年間35~36億円にも達します。

3.北方領土占拠に関するロシアの言い分

最近、こういう話をしていきますと、特に若い世代から、「ロシアはどうして北方四島はロシアのものだとそんなに強く主張するのでしょうか。ロシアの言い分は何でしょうか」と聞かれます。ここで主なものを二つ挙げておきます。

一つ、まずロシアは、1945年2月、第2次世界大戦が終わる半年前にヤルタ協定というものアメリカとイギリス、ロシアで結んでおります。その中でイギリスとアメリカは、ロシアが日本を攻めて連合軍側が勝ったら南樺太と千島列島はソ連に与えるという約束をした、アメリカもイギリスもそういう了解をしたと主張しています。これに対して、わが

国としてはヤルタ協定なるものは連合国側の一部の首脳間で交わされた秘密合意の文書で、何ら法的な効果はない。まして、当事者である日本が入っていないと主張しております。それから、歴史的にも千島列島に四島は含まれないとわが国は反論しております。

それからもう一つロシアがいうのは、北方四島は第2次大戦で自分たちが勝ったから取ったものだ。戦争は1945年、すなわち昭和20年8月15日ではなく、わが国がミズーリ号の艦上で降伏文書にサインをした9月2日までは実質的に戦争は続いていた。従って、日本が降伏文書に調印するこの9月2日が本当の意味の終戦の日だから、それ以前に勝ち取った北方四島はロシアの領土だと主張しているわけです。これに対して日本側は、戦争は8月15日で終わっていた。攻めてきたのは8月28日で、しかも9月2日ではなく9月5日までかかって占領しているから不法占拠だと主張しています。細かく言うともっといろいろありますが、大きく分けるとこの二つがロシア側の主張の柱になっています。

4. 終戦当時の日本人元居住者数と、現在の四島在住ロシア人数

次に、終戦当時の日本人の元居住者数と現在の四島在住のロシア人の数を見てみたいと思います。左側に終戦当時の日本島民数、1万7,291人とあります。右側は3年前の2009年の四島在住のロシア人の数で1万6,346人です。この数を見ていただくと非常に似ています。1万6,346人というのは、私は偶然ではなく、ロシア側がかなり政策的に島にロシア人を送り込んでいる数字だと思っています。

去年10月、たまたま色丹島に参りました際に村長さんと日本の学者が意見交換をし、我々も陪席しました。そのときに、日本のある大学の先生が、「村長、色丹島の今の人口は何人ですか」と言うと、村長がすぐ「2,000人だ」と言ったわけです。「日本では3,000人とのデータがあるが3,000人ではないのですか」と言うと、「いや、2,000人だ」。3,000人というのは、5月から10月の魚のシーズンに一時的に来る労働者の数が入っているのではないかと。歯舞群島はロシア人は住んでおらず国境警備隊だけだが、択捉島、国後島、色丹島の3島では若い世代があまりにも生活環境が悪いということでどんどん島から出て行ってしまふ、これが大変な問題だと言っていました。

ロシアの発表する人口が数年前に突然1,000人ぐらい増えたことがあります。これは国境警備隊として何年間か期限付きで本土から派遣されている人たちも入れたからです。よく島に行くと、乳母車で小さな赤ちゃんを連れてこれ見よがしにわれわれの前を何人かのお母さんが歩くわけです。島ではこのとおり子どもたちが生まれていますと見せたいの

でしょうが、この子どもたちもほとんどが若い国境警備隊員の子供たちです。こうした人たちは何年かしたら本土に帰ってしまうわけですが、一部の報道機関等は、66年たつと島で生まれた人たちにもはや孫までいる、従って島の返還はますます遠のくと報道することがあります。確かにそういう島民もいることはいるといいますが、極めて少ない数だと思います。全体主義国家の発表する統計数字というのは、かなり政府の都合のいいように発表しているケースが多いので十分に注意する必要があります。

5. 平和条約締結とは

次に、平和条約です。「四島の帰属問題を解決して平和条約を締結する」というのがわが国の方針であります。このように領土問題と平和条約という言葉がセットになって出てきます。

それはなぜかといいますと、平和条約というのは戦争状態を終結するための戦後処理問題を扱う条約ですが、その中で主な事項の中に、「国境の画定」というのがあります。ところが、先ほどお話ししたように、サンフランシスコ平和条約でロシアはサインしなかったことから、日ロ国境はいまだに北方四島のところで画定していません。従って、この国境の画定ができないために、今から平和条約締結といってもすぐには結べない状況になっているわけです。

しかし、皆さんが今、例えばモスクワ、ハバロフスク、樺太もそうですが、仕事あるいは観光で行こうとすると、ロシア大使館に行ってパスポートを出してビザを取得すればいつでも行けます。これは1956年10月の日ソ共同宣言の取り決めによるものです。平和条約は国境の画定ができていないので結べませんが、取りあえずロシアと日本との国交は回復しましょうと故・鳩山一郎さんが総理大臣のときに日ソ共同宣言を取り決めました。従って、皆さんが今ロシアに行けるのは、この日ソ共同宣言に基づいた外交関係の回復がなされているからです。しかし、北方四島は係争の地、すなわちまだロシア領か日本領か決着がついていないので、日本政府は日本国民がロシアのビザを取って四島に行くことはやめてくれという自粛の要請をしております。

6. 独立行政法人北方領土問題対策協会の業務内容

ここで私が先月まで奉職した北方領土問題対策協会の業務を紹介します。全部で五つあります。

一つ目は、国民世論の啓発です。こういう大会のときのいろいろなお世話、資金的な一部援助、あるいは講師の派遣、それからパンフレットを作成して提供するなど、国民世論を盛り上げるのが一つ大きな仕事です。

二つ目は、交流事業です。島に日本人が訪問する、あるいは四島在住のロシア人が日本に来る訪問と受け入れをやっています。そのほか、日本語教師を三つの島に夏の1カ月ずつ派遣することもやっております。

三つ目は低利融資ということで、北方地域旧漁業権者、元島民の方たちに対する事業資金や生活資金の低利融資をしています。

四つ目は調査研究ということで、北方領土問題についてのいろいろな調査研究を専門家をお願いしています。

5番目が援護事業です。千島歯舞諸島居住者連盟が実施されている自由訪問や各種資料の収集等を支援しています。

以上、国民世論の啓発、交流、低利融資、調査研究、援護事業、この五つが大きな柱です。

7. 交流の実績

1) 四島交流の実績

四島との交流の実績について見ていただきたいと思います。現在、四島と交流をする場合、三つの制度があります。一つは四島交流事業、通常、ビザ無し交流とっております。それからもう一つは、これもビザ無しで行っておりますが、自由訪問です。これは、元島民やその家族の方々に限り、昔の住居跡を訪問したり、お墓参りをします。それからもう一つ、墓参があります。これはまさしく元島民の方がご先祖のお墓参りに行くものです。従って、一般の日本国民が政府の方針に沿って島を訪問できるのは、この四島交流事業の枠で行く以外はないわけで、いわば合法的に行ける唯一の方法です。但し、行ける人の資格は法律で細かく決められています。

表は2010年度で止まっていますが、去年2011年で交流が始まってちょうど20年たちます。ご参考までに、2011年(平成23年度)は、日本から訪問した方は17回で460名です。それから、去年、逆にロシアから来た方は11回で317名です。日本から460名行き、ロシアからは317名来て、合計が777名です。平成23年までの20年間の訪問合計は、259回で1万422名です。それから受け入れは合計で179回、7,653名です。すなわち、20年間

でざっと 1 万名の日本人が島を訪問し、8,000 人の四島在住ロシア人が日本を訪問しているということです。

2)自由訪問の実績

自由訪問も 2010 年度の 253 名までになっていますが、平成 23 年度の 7 回、293 名を入れていただくと、合計 51 回、2,378 名です。

3)墓参

また、墓参については、4,065 名（遺族・同行者合計）という数字がありますが、去年は 79 名行っておりますので、合計で 4,144 名の方が墓参で島を訪問しています。これは、人が住んでいない齒舞群島の島々にも浜辺に小さな船で乗り上げて上陸して行っていただいています。

8.ロシアと日本の国勢比較

次に、ロシアと日本の国勢比較です。多くの日本人がロシアに持っているイメージは、1955 年から 1980 年代までのアメリカと拮抗して国力を争い、重工業も力があり、政治的にもものすごいパワーを持っていた旧ソ連時代のイメージであると思います。

まず国土面積は日本が 38 万に対して 1,708km²ということですから、日本の 45 倍あります。

ところが人口は、日本が約 1 億 3,000 万人に対して 1 億 4,000 万人と、この 45 倍もある広い国土に日本のわずか 1.1 倍しか人がいないわけです。ただし、昔のソ連華やかかりし頃は 2 億 900 万人いました。つい 20 年前は周辺国がたくさんあったからです。

経済の規模を示す GDP は、日本の 4.91 兆ドルに対して 1.67 兆ドル、日本の 3 割ぐらいしかありません。ただ、石油と天然ガスの産出量は圧倒的にロシアの方が多いわけです。

それから、ロシアは軍事力の非常に大きな国だと思っているでしょうが、今の兵力は 103 万人です。日本の自衛隊が 23 万人ですから、ロシアは 4 倍の兵員数がありますが、使われている国防費は日本の方が多いわけです。日本の 8 割ぐらいしか国防費を使っていないということです。

2008 年の国家予算規模は、まだ景気のいいときでしたが、日本のわずか 0.2 倍、すなわち我が国の 20% ぐらいしかないということです。

このように、今のロシアは、われわれ日本人のイメージとはかなり隔たりがあることをご認識いただく必要があります。

9.ロシアの対日姿勢変化の推移

次に、ロシアの対日姿勢の変化を示しました。ロシアはいうことがくるくる変わり何をいっているのかよく分からないという人がいます。この表でロシアが日本に対して非常に強気に出ているときに太い線で書いたところ、細い線で書いたところは、ロシアがソフトに出てきたことを示しますが、その前後に何が起きているかという背景を並べてみました。そうすると、極めてはっきりとしたルールがあります。

ロシアが日本に対して強気に出るときは、まず自国の立場が強いときです。それから 2 番目は、日本がロシアの利益に相反するような言動を取ったときです。すなわち、日本がロシアにとって不愉快なこと、あるいは都合の悪い言動をとったとき、日本に対して高飛車に出てくるのがはっきり分かります。

ロシアが弱気に出るときは、自分の立場が弱いとき、それから我が国から協力等が欲しいときで、北方領土問題の交渉でもしましょうかとにこにここと近寄ってきます。

一つの例を申し上げますと、ソ連が1976年に200海里の漁業水域設定をやるといったとき、日本は当然それは困るといったわけです。そうすると、これはロシアにとって都合が悪いわけですから、今まで領土問題は墓参の開始などやってスムーズに進んでいたのに、途端に領土問題は存在しないと態度をがらっと変え交渉を拒否しました。しかし、それから15年たった1991年になると、ゴルバチョフ大統領が来日しました。それから、さらに3年たってエリツィンが来日しています。このころは日本に対して領土問題を早く片付けようということで、特にこのエリツィンと締結した東京宣言では、初めてロシアが正式文書の中に四つの島を列記し、両国間に領土問題がある、これを解決しなければいけないことをはっきりと明記して、法と正義に基づいて話し合おうと領土問題に非常に前向きに出て来ました。そのとき、ソ連からロシアへの移行で国内が大混乱したわけです。このとき、やはり日本の協力が本当に欲しかったのだと思います。

もう一つ、2000年5月にプーチン大統領が誕生しましたが、就任後の4カ月後の9月には、日本に来ております。そのとき、東京宣言に基づいて2000年までに平和条約の締結をするよう努力するとプーチン自身が確認しています。

しかしながら、それから5年たった2005年、プーチンは、「四島は第2次世界大戦の結

果であり、議論の余地なんかない。ただし、日本はそれを認識した上なら話し合いに応じてやる」とがらっと変わったわけです。この間何があったかという、2000年ぐらいから5年間で石油価格、天然ガスの価格が上がり、ロシアの国家収入がどんどん増え、国家財政が良くなり非常に強気になったわけです。このようにプーチンでさえも状況が変わるとがらっと変わりました。

10.ロシアを取り巻く情勢の変化

まず、政治的な情勢変化と経済的な変化を見ていただきます。

1)政治的な情勢変化

ロシアは、グルジアという国に軍事介入をしました。2008年9月のことですが、この時から欧米各国との関係が非常に悪くなっており、現在も欧米各国とロシアは決して良くありません。また、ご承知のように、ウクライナ経由の天然ガスの価格がウクライナ政府と合意に達しないということで、欧州向けの天然ガスパイプラインを閉鎖し、真冬に、ヨーロッパのドイツ・オランダをはじめ欧州各国に大変迷惑をかけました。そのため欧米各国の関係は非常に冷えております。

それから、ベラルーシなど周辺国がロシアからどんどん離れ、西側の北大西洋条約機構に入ってきています。

それから特に最近ロシアにとって重大な関心事は、国境を4,300kmにわたり接している中国がものすごく経済力と軍事力を持ってきていることです。中国の脅威に対してロシアは大きな危機感を持っています。

2)経済的な変化

経済的な変化を見てみますと、財政が急速に悪化しております。ご承知のように、2008年にリーマンショックでアメリカの銀行がつぶれ、100年に1度という世界的な金融経済危機がありました。そうすると、石油と天然ガスの価格が一気に下がりました。2008年7月、原油価格が一番高いときは1バレル147ドル42セントまで行ったと思いますが、わずか半年後の2009年1月には、1バレル当たり32ドルまで落ちています。そのとき、ロシアの収入計画では1バレル95ドルでありましたので国家収入が予定より大幅に減ってしまったわけです。

リーマンショックのあった2008年は、経済成長率が2007年の8.5%から5%に下がり、2009年の一番景気の悪いときはマイナス7.8%となりました。今、石油の値段が多少戻ってきてプラスには転じましたが、4%台をうろうろしています。一方、インフレ率は、少しは収まってきたといってもまだ7%~8%になっています。失業率は、最近、石油の値段が随分上がり、経済状態は好い方に戻ってきたとはいえ、まだまだ7.5%ぐらいあります。今、国内では、国民が仕事を与えろと暴動に近いデモ等が各地でかなり発生していることは新聞等でご承知のとおりです。

この広い国で石油・天然ガスの価格が下がったため国家収入が減ってくる一方、やらなければいけないことはいっぱいあるわけです。特に緊急を要することは、国内の製造業の再構築です。昔、アメリカと拮抗する重工業国だったのが、今や旅客機を造れないような状況になっているわけです。フランスから3,000トンの強襲艦を買い、それを北方領土に配備するという新聞記事が出ましたが、戦艦を自分で造れないような状況になってきているということです。

クリル諸島経済発展のためにも資金を入れてどんどんやると計画を打ち出しましたが、これも2008年には計画の20%減、2009年には30%減と現地の新聞が報じています。一昨年11月にメドベージェフが国後島を訪問した時に、今後はもっと予算を付けると言っておりますが、果たして本当なのかどうか。なぜなら、去年訪問した色丹島と国後島で道路の舗装が始まりましたが、わずか4kmずつです。それから、家々がきれいになったと日本の新聞に書かれていますが、行ってみると古い家の外にカラー鉄板を張っただけです。そういう状況ですので、国民の目に見えるところにはお金をかけておりますが肝心の港や飛行場等の離島にとって重要なインフラ整備が、来年は出来ると言いながらも何年も完成していない。本当に中央政府からお金が入ってきているのかどうかは甚だ疑問です。

3)メドベージェフ大統領の年次教書演説要旨(2009年11月12日)

なぜロシアだけが調子が悪いのか。かつてはBRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)と言われた新興工業国のうちロシア以外は今、世界の経済をリードするぐらいの経済発展を遂げていますが、ロシアだけが遂げていない。それを2009年11月の「年次教書」の中でなんとロシアのメドベージェフ大統領自身がはっきりと国民に向かって演説しています。その要旨は次の通りです。

世界的な金融危機の中でロシアが一番深刻な打撃を受けた理由は、原始的な経済構造、

屈辱的な資源（天然ガス・原油）依存を断ち切れなかったからだ。

すべての産業分野で近代化と技術革新を始めなければならない。しかし、これには外国からの資本と新技術の流入が重要な鍵だ。すなわち、自分のところではなく、外国からの資金と技術が必要だといっているわけです。

それから、国内的には旧態然とした国営企業や官僚機構、何かあるとすぐ国に頼ってくる国民意識というものの打破が必要である。

ただし、今後ロシアが外交向的な判断をする場合の基準ロシアの生活水準の向上に貢献するかどうかに重点を置く。すなわち、外国の協力を得るときにも、ロシア人の生活水準が上がるかどうかを重視すると、実利を重視しています。

4)米国・欧州連合との関係改善

こうした背景から、メドベージェフはプーチンが大統領のときの国内的にも対外的にも「こわもて」であった方針を変え、外国との関係改善をやろうということで、非常に「ソフト」な方針に変更しています。

この中で注目していただきたいのは、1970年代から40年間、ロシアとノルウェーとの間でバレンツ海での領海紛争がありました。この海底には地下資源がものすごくあるためお互いに譲りませんでした。これを2010年9月に折半する形で解決しております。

5)日本に対する積極姿勢

日本に対しても、2010年からロシア要人が相次いで来て、2010年のうちにロシアから首脳会談を3回やろうといってきました。また、100人ぐらいの経済人を連れてプーチンが来たり、あるいは産業相が来たりして、日本に投資・経済協力を要請しましたが、日本側からは積極的な提案はなく、ロシア側を落胆させました。

11.結論

1)ロシア側の現在の事情＝弱み

現在のロシアの事情は、ロシア側は旧ソ連時代の古い政治、経済の体質を、ロシア言い方を借りれば「現代化」しないと大国として生き残れないという危機感が強まってきております。

この古い経済体質を「現代化」するためには、外国からの投資や技術協力を得る必要があります。そのためには、諸外国と友好的な立場を取る必要があります。しかし、アメリカ・ヨーロッパとは決していい関係ではありません。そうすると、優れた技術も資金もある日本の経済協力はぜひ欲しいというのが、ロシアの変わらぬ本音だと思います。最近来たラブロフ外相も日本に対しては非常に厳しいことを言う有名な方ですが、経済協力をぜひやってほしい、領土問題についても静かな環境で話し合いたいと言い出しています。日本の経済協力はぜひ欲しい。ただし、日本にこの話を持っていくと領土問題があるので、できればこの領土問題を避けながら経済協力だけを引き出したいという大変都合のよい姿勢がチラチラ見えるわけです。

それからもう一つ、わが国にとっては幸か不幸か、中国が軍事力・経済力を非常につけているためロシアもこれに大変脅威を感じています。従って、隣国である日本との関係を良くしておかなければいけないとなるはずで、経済協力に加えて中国に対する脅威から、ロシアにとって日本の重要性がますます高まってきていると私は思います。日本は一方向的に島を返してくださいと弱気に出る必要は決してないと思っております。

2) 北方領土問題対策協会の考え方

協会の考え方は次の通りです。

まず、国民世論の結集に当たっては、国民一人ひとりが北方領土問題を正しく理解し、自分の問題として意識してほしいということです。

次に元島民の高齢化が進んでおります。従って、次の世代を担う若い世代の教育、後継者の育成が非常に重要です。

それから、諸外国の中でも、先ほど申しましたように先端技術、優秀な頭脳、豊富な資金を持つ日本との関係はロシアにとって非常に重要なはずで、彼らはのどから手が出るほど日本の技術力、資金を欲していると思います。これは日本の強みです。

ところが、ロシアは駄目もとで言ってみようとか、脅かしてみても相手がへこんだら勝ちという極めてバザール商人的な交渉をやります。従いまして、ロシアの動きを理解するには、ロシア国内の状況、ロシアが置かれている海外の状況をしっかり見ておく必要があります。四島で起こっていることだけを見て判断するとロシアのバザール商人的な交渉に一喜一憂することになってしまうと思います。

最後に、領土問題は確かに政府に一生懸命外交交渉をしていただかなければいけません

が、いつどんなことをきっかけに進展するか分からない性格のもので。従って、「四島の帰属問題を解決し、平和条約を締結する」というわが国の基本方針をしっかりと持って、決してあきらめず、粘り強く返還を求めることが重要です。

いつどんなことをきっかけに領土問題が発展するか分からないということは、皆さんのご記憶にもあると思いますが、ベルリンの壁の崩壊と東ヨーロッパの自由化が良い例です。

確か3年ぐらい前の年末のNHKのドキュメンタリーでその辺の実話を放送していました。東ベルリンの西側への国境通過はものすごく厳しかったわけですが、東ドイツ政府はそれまで非常に厳しかった西に行く旅行制限を緩めようと議会で決めました。それをテレビで国民に広報する報道官が、ほかの仕事があつてたまたまその場にいなかったのもので、別の人からこの決定を聞いたときに勘違いをして、テレビの広報で「これからは西に行く制限を取り払い、自由に行けるようになります」と言いました。まさかそんなことはないだろうと、市民達が東ベルリンのチェックポイントチャーリーという国境検問所に行き、西側に行ってもいいのかと聞くと、当然、警備兵は「そんなことは聞いていない」と答えました。そこで民衆は「テレビをつけてみる」と言いました。警備兵がテレビをつけたら、本当に報道官が「これからは自由に国境を通過できます」と言っているわけです。そこで警備兵もテレビでいつもの報道官が言っているのだから、「それならそうなのだろう」ということで国境を開きました。すなわち、報道官の誤解からあの秘密警察組織と密告制度でがんじがらめになっていた東ドイツのベルリンの壁の崩壊となり、さらには東ヨーロッパの自由化が一挙に進んだわけです。

このように、領土問題というのは何がきっかけになって進展するか分かりません。もう一度繰り返しになりますが、ぜひ、決してあきらめず、粘り強く返還要求運動を続けていくことをお願いして、今日のつたない講演を終わらせていただきます。

ご清聴ありがとうございました（拍手）。

注：この講演録からの直接の引用は禁止します。